



# 環境マネジメントシステム

私たちは、気候変動による影響に適応した事業運営に努めるとともに、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動および環境保全活動を積極的に推進します。

## 環境マネジメントシステム

## 気候変動への対応



日本郵政グループ



目標は、Scope 1及びScope 2を対象とし、不動産事業など新規事業による増加分を除きます。

## 環境マネジメントシステム

私たちは、気候変動による影響に適切した事業運営に努めるとともに、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動および環境保全活動を積極的に推進します。



### 具体的な推進方針

日本郵政グループは、「日本郵政グループサステナビリティ基本方針」に基づき、持続可能な社会を実現するために、気候変動や環境汚染に配慮した事業活動を推進するとともに、限りある資源の有効活用と廃棄物の削減に取り組んでまいります。

#### ■方針・考え方・体制

### 温室効果ガスの削減

日本郵政グループは、グループ中期経営計画「JPビジョン2025」におけるESG目標として、「2050年カーボンニュートラルの実現を目指す」という超長期の目標と、これを着実に推進するためのマイルストーンとして「2030年度46%削減（対2019年度比）」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進しています。

#### ■日本郵政グループ温室効果ガス削減目標

### エネルギー消費量の削減

事業活動を通じて排出される温室効果ガスの削減を着実に推進するにあたり、エネルギー消費量に関する具体的な削減計画を策定し、事業活動で消費するエネルギー消費量の削減に取り組めます。

### 資源の有効活用・廃棄物の削減

限りある資源を大切に使い、循環型社会を実現するために、ペーパーレス化やリデュース・リユース・リサイクル等を推進します。

### 法令などの遵守

法令その他の各種協定などを遵守し、事業遂行から生じる汚染その他の問題を未然に防ぐように努めます。

### 外部との協働

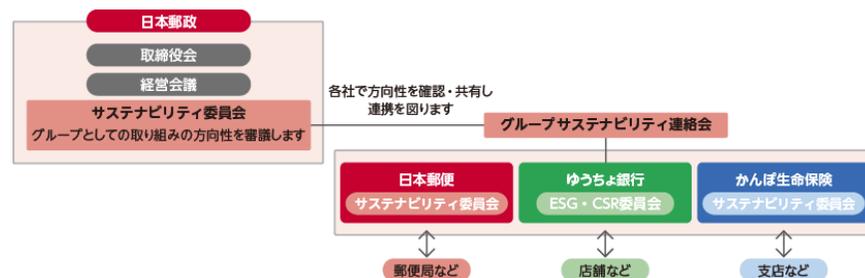
日本郵政、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命保険は、2019年4月にTCFD\*の提言に賛同表明いたしました。今後、TCFDの提言を踏まえ、気候変動がグループの事業に与える影響についての分析を深め、さらなる情報開示に取り組めます。

\*金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース

#### ■TCFD提言への賛同表明

## 環境マネジメント体制

気候変動や地球温暖化に配慮した取り組みや資源の有効活用・廃棄物の削減の重要性を鑑み、経営会議の諮問機関として、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会において、当社グループのサステナビリティ経営に関する中長期戦略を審議し、取締役会及び経営会議に審議内容を報告しています。また、グループ各社で方向性を確認・共有するため、グループサステナビリティ連絡会を設置しています。



## 日本郵政グループ温室効果ガス削減目標

日本郵政グループは、グループ中期経営計画「JPビジョン2025」におけるESG目標として、「2050年カーボンニュートラルの実現を目指す」という超長期の目標と、これを着実に推進するためのマイルストーンとして「2030年度46%削減（対2019年度比）」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進しています。



# 日本郵政グループ 環境 Challenge



日本郵政グループの  
温室効果ガス  
削減目標

2030年度  
(2019年度比)

46% 削減

2050年  
カーボンニュートラルの  
実現を目指す

目標は、Scope 1及びScope 2を対象とし、不動産事業など新規事業による増加分を除きます。

## エネルギー使用量削減計画・気候変動に関するコスト

日本郵政グループは、事業で使用するエネルギー資源の削減計画を策定し、これを推進してまいります。また、当該計画の推進に要するコストを試算し、経営への影響を分析した上で、限りあるエネルギー資源の効率的使用と気候変動の緩和に努めます。

<2021～2025年度におけるエネルギー使用量削減計画・気候変動に関するコスト>

2021～2025までの取り組み内容	取組による削減効果(GJ)	取組による削減効果(tCO <sub>2</sub> )	主なエネルギー種別	気候変動に関するコスト(百万円)
車両の切り替え ・電気自動車の導入(四輪12,000台、二輪21,000台) ・低燃費車両への切り替え(四輪410台、二輪550台)	▲447,600	▲30,000	ガソリン	49,000
高効率空調やLED照明への切り替え、窓口機器等の更改	▲1,728,900	▲83,500	電気	87,400
再生エネルギーの導入、電力調達方法の見直し	-	▲90,000	電気	800
その他省エネへの取り組み、業務の効率化	▲151,200	▲9,600	電気	700
合計	▲2,327,700	▲213,100		137,900

## 実績データ

- 温室効果ガス排出量・エネルギー消費量に関するデータ
- 資源に関するデータ(廃棄物・リサイクル量及びコピー用紙使用量並びに水使用量に関するデータ)

## 外部と協働した取り組み

- TCFD提言への賛同表明
- COOL CHOICE(クールチョイス)への賛同
- 置き配検討会への参画

## 具体的な取り組み

- CSR重点課題:温室効果ガス排出量の削減
- CSR重点課題:資源の有効利用と廃棄物の削減



## 気候変動への対応



地球温暖化は、気温を上昇させるだけでなく地球全体の気候を大きく変える気候変動を引き起こします。既に世界各地では自然環境や人々の暮らしにその影響や被害が現れ始めています。日本郵政グループは気候変動を重要な課題と認識し、影響の緩和と適応に取り組んでまいります。

### コミットメント

近年、気候変動の影響により気温上昇や台風の大型化などの異常気象が現に観測されており、対策が施されなければこれらの影響は更に大きくなることが予想されています。日本郵政グループは、全国2万4,000の郵便局ネットワークを通じて、地域の皆さまに寄り添った事業を展開していますが、気候変動は郵便局ネットワークの寸断や、これに伴うサービス提供の遮断にもつながる可能性があるなど、当グループの事業に重大な影響を及ぼす課題であると認識しています。当グループでは、これまで「日本郵政グループサステナビリティ基本方針」においてSDGsの達成に向けた取り組みの一環として温室効果ガス排出量の削減を掲げるとともに、グリーンボンドへの投資などを通じて、持続可能な社会の実現への貢献を進めてまいりました。これらに加え、2019年4月には金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同表明を行い、同提言を踏まえて気候変動が各社の事業に与える影響についての分析を深め、更なる情報開示に取り組んでいます。私たち日本郵政グループは、今後も「日本郵政グループサステナビリティ基本方針」に基づき、気候変動による影響に適応した事業運営に努めるとともに、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動及び環境保全活動を積極的に推進してまいります。

TCFD提言の概要	日本郵政グループの対応状況
<b>ガバナンス</b>	
<p>a. 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について記述する</p> <p>b. 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割を記述する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本郵政グループは、日本郵政グループサステナビリティ基本方針において、気候変動による影響に適応した事業運営に努めるとともに、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動及び環境保全活動を積極的に推進することを掲げています。また、2021年5月に公表した日本郵政グループ中期経営計画「JPビジョン2025」において、カーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガス排出量の削減を主要目標の一つに掲げ、経営戦略の一環として気候変動への対応を推進しています。なお、日本郵政グループ中期経営計画「JPビジョン2025」は、経営会議及び取締役会において決議しています。</li> <li>日本郵政グループにおける気候変動対応は、グループCEO(当社代表執行役社長)を最高責任者とし、グループCEOをメンバーとする取締役会が適切に監督しています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;気候変動対応に関する取締役会の監督プロセス&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>経営会議の諮問機関として設置しているサステナビリティ委員会(委員長は経営企画部を担当する執行役員、年4回程度開催)において、当社グループの気候変動リスク・機会の特定、対応方針、目標、取組に関する進捗状況等を審議。</li> <li>サステナビリティ委員会における審議内容については、経営会議及び取締役会に報告し、取締役会にて承認。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

TCFD提言の概要	日本郵政グループの対応状況
<b>戦略</b>	
<p>a. 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述する</p> <p>b. 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本郵政グループは、2021年5月に公表した日本郵政グループ中期経営計画「JPビジョン2025」において、カーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガス排出量の削減を主要目標の一つに掲げ、経営戦略の一環として気候変動への対応を推進しています。</li> <li>日本郵政グループは、グループの主要事業に関する気候変動リスクと機会を特定し、それらが事業ポートフォリオに及ぼす影響を把握するためのシナリオ分析を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;主要事業に関する気候変動リスクと機会・シナリオ分析&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>■郵便・物流事業及び郵便局窓口事業</li> <li>■銀行業</li> <li>■生命保険業</li> <li>■不動産事業</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>今後は、特定した気候変動リスクと機会への具体的な対応策の検討をさらに深めていくとともに、事業ポートフォリオへの定量的な影響に関する分析も進めてまいります。</li> </ul>
<b>リスク管理</b>	
<p>a. 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述する</p> <p>b. 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスを記述する</p> <p>c. 気候関連リスクを特定・評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本郵政グループは、有価証券報告書「事業等のリスク」に開示するグループ重要リスクを経営陣に対するアンケート結果に基づき決定しています。</li> <li>アンケートの実施に際しては、日本郵政株式会社のリスク管理部門において、一定数の評価対象リスクを選定し、アンケートでそれらの相対的重要性を確認しますが、2021年度、気候変動リスクは、経営陣から特に重要度の高い「トップリスク」として上位に位置付けられています。</li> <li>気候変動リスクを担当する組織は、気候変動に関する経営レベルの課題を認識し、改善に取り組んでおり、日本郵政グループ中期経営計画「JPビジョン2025」で掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向けた推進計画、削減効果、改善策等についてサステナビリティ委員会等の場で審議し、その結果を経営会議及び取締役会に報告しています。</li> </ul>
<b>指標と目標</b>	
<p>a. 組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する測定基準(指標)を開示する</p> <p>b. スコープ1、スコープ2、該当する場合はスコープ3のGHG排出量、および関連するリスクを開示する</p> <p>c. 気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用するターゲット、およびそのターゲットに対するパフォーマンスを記述する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本郵政グループは、2021年5月に公表した日本郵政グループ中期経営計画「JPビジョン2025」において、「2050年カーボンニュートラルの実現を目指す」という超長期の目標と、これを着実に推進するためのマイルストーンとして、1.5°Cシナリオに基づく「2030年度46%削減(対2019年度比)」を掲げ、経営戦略の一環として気候変動への対応を推進しています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■日本郵政グループ温室効果ガス削減目標</li> </ul> </li> <li>日本郵政グループにおけるScope1、Scope2及びScope3の排出量 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ESGデータ集</li> </ul> </li> </ul>

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信

## TCFD提言への今後の対応

日本郵政グループでは、TCFD提言に沿ってシナリオ分析に着手し、情報開示を開始しましたが、シナリオ分析の対象は限定的なものにとどまっています。今後、想定される影響に対する対応策の検討をさらに深めていくとともに、当グループの他の事業のシナリオ分析や、リスク・機会の定量化に関する分析も進めてまいります。

